

# 四半期報告書

(第65期第1四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

横浜冷凍株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 16

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	(045) 326-1010
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 大介
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階
【電話番号】	(045) 326-1010 （注）平成24年3月26日から最寄りの連絡場所は下記に移転する予定であります。 横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号 みなとみらいグランドセントラルタワー7階 電話番号 (045) 210-0011
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高（百万円）	34,317	31,744	124,051
経常利益（百万円）	1,608	1,147	4,298
四半期（当期）純利益（百万円）	863	663	1,668
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	917	598	1,564
純資産額（百万円）	56,452	56,642	56,562
総資産額（百万円）	90,554	99,383	93,065
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	16.68	12.83	32.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	61.92	56.63	60.38
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,052	△6,839	1,067
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△361	△1,874	△7,058
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,304	7,590	6,686
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	3,771	3,434	4,563

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第64期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかに持ち直し回復の動きは持続してはいるが、欧州ソブリン危機等による海外経済の減速や円高の進行、加えてタイの洪水の影響により欧州及びアジア向けの輸出は大幅に落ち込み、また、生産は回復が弱まるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

食品関連業界におきましては、個人消費の底堅さは失われていないものの、所得・雇用環境の改善は鈍く、厳しい状態が続いています。

このような状況のもと当社グループは、第四次中期経営計画「Step Toward the Future」(3ヵ年)を平成23年11月に発表し、事業運営方針の柱である「コア事業の強化」と「成長力の強化」に基づき、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高31,744百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益1,104百万円(前年同期比28.7%減)、経常利益1,147百万円(前年同期比28.6%減)、四半期純利益は663百万円(前年同期比23.1%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①冷蔵倉庫事業

貨物の荷動きは徐々に回復傾向にある中で、顧客ニーズを的確にとらえた収益重視の集荷活動に取り組み、前期にスクラップ&ビルドにより新設いたしました北港及び鹿児島物流センターも、期初より順調に稼働し業績に寄与しております。

貨物取扱量の状況は、冷凍食品に加え畜産品の取り扱いが増加したことで、前年同期と比べて入庫取扱量は約32千トン、出庫取扱量は約12千トン、平均保管在庫量も2.9%の増加となりました。

その結果、売上高は主に保管料収入及び荷役料収入が伸びたことで増収となり、営業利益は新設物流センターの減価償却負担増等もありましたが、前年同期の水準を維持いたしました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績につきましては、売上高は5,327百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は1,313百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

なお、昨年10月にタイで発生しました洪水による連結子会社タイヨコレイ(株)への直接的な被害はなく、新設したワノイ物流センターも本格稼働しております。

#### ②食品販売事業

水産品は、主力商品であるウナギ、秋サケの著しい不漁による漁獲量の減少、及び原発の放射能問題によりサバの輸取出扱量が減少したことで、減収減益となりました。畜産品については、チキンの国内在庫が過剰な状態が続いたため相場が下落し減収減益となりました。また、農産品は需要が伸びず前年同期を下回りました。

以上の結果、食品販売事業の業績につきましては、売上高は26,414百万円(前年同期比9.8%減)、営業利益は296百万円(前年同期比56.6%減)となりました。

#### (2) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ6,317百万円増加し、99,383百万円となりました。これは主に商品が6,250百万円、売上債権が1,778百万円増加したことや、現預金が1,129百万円、繰延税金資産が310百万円、有形固定資産が284百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ6,236百万円増加し、42,740百万円となりました。これは主に借入金が増加したことや、賞与引当金が483百万円、未払法人税等が339百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ80百万円増加し、56,642百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ1,129百万円減少の3,434百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,839百万円の資金の減少（前年同四半期は4,052百万円の資金の減少）となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益1,231百万円、減価償却費841百万円及び未払費用の増加額462百万円による資金増加と、たな卸資産の増加額6,238百万円、売上債権の増加額1,782百万円及び法人税等の支払額616百万円などの資金減少によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,874百万円の資金の減少（前年同四半期は361百万円の資金の減少）となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出1,754百万円などによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,590百万円の資金の増加（前年同四半期は4,304百万円の資金の増加）となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額8,175百万円による資金の増加と、配当金の支払額517百万円による資金の減少によるものです。

### (4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,450,969	52,450,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,450,969	52,450,969	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日 ～ 平成23年12月31日	—	52,450,969	—	11,065	—	11,109

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 702,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,694,800	516,948	—
単元未満株式	普通株式 54,169	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	52,450,969	—	—
総株主の議決権	—	516,948	—

②【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守 屋町一丁目1番地7	702,000	—	702,000	1.34
計	—	702,000	—	702,000	1.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,563	3,434
受取手形及び売掛金	15,902	17,680
商品	13,985	20,235
繰延税金資産	728	423
その他	568	843
貸倒引当金	△31	△36
流動資産合計	35,716	42,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,778	24,630
機械装置及び運搬具（純額）	4,727	4,869
土地	18,401	18,386
リース資産（純額）	174	207
建設仮勘定	1,280	991
その他（純額）	344	336
有形固定資産合計	49,706	49,421
無形固定資産		
のれん	1,001	963
その他	1,419	1,416
無形固定資産合計	2,420	2,379
投資その他の資産		
投資有価証券	3,775	3,586
長期貸付金	500	69
繰延税金資産	10	4
その他	1,007	1,397
貸倒引当金	△72	△57
投資その他の資産合計	5,222	5,000
固定資産合計	57,349	56,801
資産合計	93,065	99,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,765	6,717
短期借入金	7,335	15,142
1年内返済予定の長期借入金	2,100	2,261
1年内償還予定の社債	140	135
リース債務	52	60
未払法人税等	722	382
賞与引当金	614	130
役員賞与引当金	30	7
その他	4,949	4,039
流動負債合計	22,710	28,877
固定負債		
社債	90	47
長期借入金	12,465	12,657
リース債務	130	156
繰延税金負債	95	15
退職給付引当金	536	551
役員退職慰労引当金	302	259
資産除去債務	105	105
その他	68	70
固定負債合計	13,793	13,862
負債合計	36,503	42,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	34,897	35,044
自己株式	△520	△520
株主資本合計	56,553	56,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	△134
繰延ヘッジ損益	△224	△81
為替換算調整勘定	△168	△203
その他の包括利益累計額合計	△358	△420
少数株主持分	367	363
純資産合計	56,562	56,642
負債純資産合計	93,065	99,383

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	34,317	31,744
売上原価	30,862	28,800
売上総利益	3,455	2,943
販売費及び一般管理費	1,906	1,839
営業利益	1,548	1,104
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	16	22
保険配当金	29	28
その他	70	83
営業外収益合計	120	138
営業外費用		
支払利息	50	66
その他	10	29
営業外費用合計	60	95
経常利益	1,608	1,147
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	1	—
過年度固定資産税還付金	74	84
特別利益合計	76	84
特別損失		
固定資産除売却損	7	—
ゴルフ会員権売却損	2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	132	—
特別損失合計	141	—
税金等調整前四半期純利益	1,542	1,231
法人税、住民税及び事業税	533	339
法人税等調整額	134	222
法人税等合計	667	561
少数株主損益調整前四半期純利益	875	670
少数株主利益	12	7
四半期純利益	863	663

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	875	670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	△170
繰延ヘッジ損益	△28	146
為替換算調整勘定	13	△48
その他の包括利益合計	42	△72
四半期包括利益	917	598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	906	601
少数株主に係る四半期包括利益	11	△2

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,542	1,231
減価償却費	718	841
のれん償却額	37	38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△465	△483
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	132	—
受取利息及び受取配当金	△20	△27
支払利息及び社債利息	50	66
固定資産除売却損益 (△は益)	6	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,464	△1,782
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,590	△6,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,730	△48
未払費用の増減額 (△は減少)	229	462
その他	145	△179
小計	△2,912	△6,180
利息及び配当金の受取額	23	24
利息の支払額	△57	△67
法人税等の支払額	△1,105	△616
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,052	△6,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△370	△1,754
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△1	△68
投資有価証券の売却による収入	1	—
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	8	18
その他	△0	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361	△1,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,400	7,821
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△463	△646
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△518	△517
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
社債の償還による支出	△97	△47
その他	△15	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,304	7,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106	△1,129
現金及び現金同等物の期首残高	3,877	4,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,771	※1 3,434

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

**【注記事項】**

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 現金及び預金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)	※1. 現金及び預金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,771	現金及び預金勘定 3,434
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△0</u>	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>—</u>
現金及び現金同等物 <u>3,771</u>	現金及び現金同等物 <u>3,434</u>

## (株主資本等関係)

## I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

## II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,036	29,272	8	34,317	-	34,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	415	-	12	427	△427	-
計	5,452	29,272	20	34,745	△427	34,317
セグメント利益	1,313	683	7	2,004	△455	1,548

(注) 1.セグメント利益の調整額△455百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失の計上はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,327	26,414	2	31,744	-	31,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	439	-	12	451	△451	-
計	5,766	26,414	15	32,196	△451	31,744
セグメント利益	1,313	296	4	1,614	△509	1,104

(注) 1.セグメント利益の調整額△509百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失の計上はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円68銭	12円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	863	663
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	863	663
普通株式の期中平均株式数 (千株)	51,749	51,748

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

平野

満

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

藤井

淳一

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 水野 隆明
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行なっております。) 横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階 (注)平成24年3月26日から最寄りの連絡場所は下記に移転する予定であります。 横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号 みなとみらいグランドセントラルタワー7階 電話番号 (045) 210-0011
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉川俊雄及び最高財務責任者水野隆明は、当社の第65期第1四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。